

( 記 入 例 )

東京電力エナジーパートナー株式会社 宛

電力受給契約申込書

(再生可能エネルギー発電設備用)

電力受給契約申込書 No. 受付日: 年 月 日

発電量調整供給契約申込書 No. 申込日: 年 月 日

【高圧・特別高圧用】 東電E P 控え

「再生可能エネルギー発電設備からの電力受給に関する契約要綱」を承認のうえ、次の再生可能エネルギー発電設備（以下「再生可能エネルギー発電設備」という。）等を一般送配電事業者および配電事業者（以下「一般送配電事業者等」という。）の電力供給設備に連系し、東京電力エナジーパートナー株式会社（以下「東電E P」という。）に再生可能エネルギー発電設備等から発生する電気を供給することを申込みます。

以下のいずれかに該当する場合には、東電E Pによって本申込みが承諾されないこと、および本申込みにもとづく東電E Pとの受給契約が既に成立している場合には、当該受給契約が東電E Pによって解除されることに同意します。

- 再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第9条にもとづき、経済産業大臣から受けた設備認定の効力が失われた場合
東電E Pが再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法施行規則第14条に定める「正当な理由」のいずれかに該当すると判断した場合
東電E Pが本申込みを承諾するにあたって、必要な協力に応じない場合
一般送配電事業者等が算定し、東電E Pを通じて請求される再生可能エネルギー発電設備等の系統連系に必要な費用を東電E Pの定める支払期日までに支払わない場合
受給開始希望日を経過してもなお再生可能エネルギー発電設備から発生する電気の供給を開始しない場合（ただし、特段の理由があると東電E Pが認めた場合を除きます。）
また、本申込みに関して、以下の点についても、あわせて同意します。
(認定発電設備で、本申込みがなされた時点で接続検討の回答がなされていない場合\*) 接続検討の回答が完了した後に、東電E Pが定める「電力受給に係る意思表明書」を提出することにより本申込みに係る手続きを進める意思を表明すること
上記意思表明の行為を以て、東電E Pが一般送配電事業者等へ再生可能エネルギー発電設備等の連系に係る送電系統の容量についての申込みを行なうこと
本申込みを撤回した場合、本申込みが東電E Pより承諾されなかった場合、または当該受給契約が解除された場合、本申込みの内容の検討に要した費用等を東電E Pを通じて一般送配電事業者等へ支払うこと
一般送配電事業者等が別に定める託送供給等約款および託送供給等約款以外の供給条件等における発電者に関する事項を遵守すること
※認定発電設備以外は、本申込み以前に接続検討の回答が完了することが必要となります。

【申込者】(赤枠内はご本人さまがご記入ください。なお、お申込みにあたり工事店・メーカー等に委任する場合は委任先をご記入ください。)

住所 東京都千代田区千代田 内幸町△-□
お客さま名 〇×商事株式会社 代表取締役 〇× △□ (連絡先) 03-△△△△-××××
〇×太陽光発電所
住所 神奈川県横浜市 中区△-〇
委任先 〇〇工事店 太陽 次郎 (連絡先) 045-△△△△-××××

【発電設備等】 お客さまの住所と設置場所が同一の場合は口にしをご記入ください。

設置場所 東京都千代田区千代田
受電電圧 6 (kV) 最大受電電力 95.9 (kW)
買取区分 再生可能エネルギー固定価格買取制度 (以下「FIT制度」という。) 1. 対象 2. 対象外 (自主買取またはFIT制度満了)
設備ID S000123C13
再エネ発電設備の概要 太陽光 風力・水力・地熱・バイオマス
自家発電設備等からの逆潮流防止装置の設置

※1 最大受電電力は、お客さま構内における自家消費後に当該一般送配電事業者の系統へ逆潮流する電力の最大値(キロワット)をご記入ください。
※2 本申込み書の添付として、電力受給契約申込書添付資料 1-1, 1-2, 1-3, 2 を作成ください。

【振込先口座等】(赤枠内はご本人さまがご記入ください。)

消費税込区分 1. 適格請求書(インボイス)発行事業者 登録番号 T 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3
口座カナ名義 (最大40字) マル ハ ツ シ ヨ ウ ジ カ フ シ キ カ イ シ ヤ
振込先金融機関 〇× 銀行・労金・信金 〇× 支店 預金科目(※〇で囲む) 1 2 3 4 5 6 7
金融機関・店舗コード 1 2 3 4 5 6 7

(以下、東電E P記入欄)

①電気需給契約のお客さま番号 又は ②受電地点特定番号
BGコード 系統コード

ご記入いただきましたお客さまの個人情報につきましては、電気事業をはじめとする当社定款記載の事業において、契約の締結・履行、アフターサービス、設備等の保守・保全、アンケートの実施、商品・サービスの改善・開発、商品・サービスに関する広告・宣伝物の送付・勧誘・販売、関係法令により必要とされている業務その他これらに付随する業務を行なうために必要な範囲内で利用させていただきます。

電力受給契約申込書	
No.:	受付者印
受付日:	年 月 日

発電量調整供給契約申込書	
No.:	取印
申込日:	年 月 日

**【高圧・特別高圧用】**  
東電E P控え

**電力受給契約申込書**  
(再生可能エネルギー発電設備用)

「再生可能エネルギー発電設備からの電力受給に関する契約要綱」を承認のうえ、次の再生可能エネルギー発電設備（以下「再エネ発電設備」という。）等を一般送配電事業者および配電事業者（以下「一般送配電事業者等」という。）の電力供給設備に連系し、東京電力エナジーパートナー株式会社（以下「東電E P」という。）に再エネ発電設備等から発生する電気を供給することを申込みます。

以下のいずれかに該当する場合には、東電E Pによって本申込みが承諾されないこと、および本申込みにもとづく東電E Pとの受給契約が既に成立している場合には、当該受給契約が東電E Pによって解除されることに同意します。

- 再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第9条にもとづき、経済産業大臣から受けた設備認定の効力が失われた場合
- 東電E Pが再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法施行規則第14条に定める「正当な理由」のいずれかに該当すると判断した場合
- 東電E Pが本申込みを承諾するにあたって、必要な協力に応じない場合
- 一般送配電事業者等が算定し、東電E Pを通じて請求される再エネ発電設備等の系統連系に必要な費用を東電E Pの定める支払期日までに支払わない場合
- 受給開始希望日を経過してもなお再エネ発電設備から発生する電気の供給を開始しない場合（ただし、特段の理由があると東電E Pが認めた場合を除きます。）

また、本申込みに関して、以下の点についても、あわせて同意します。

- （認定発電設備で、本申込みがなされた時点で接続検討の回答がなされていない場合<sup>\*</sup>）接続検討の回答が完了した後に、東電E Pが定める「電力受給に係る意思表示書」を提出することにより本申込みに係る手続きを進める意思を表明すること
- 上記意思表示の行為を以て、東電E Pが一般送配電事業者等へ再エネ発電設備等の連系に係る送電系統の容量についての申込みを行なうこと
- 本申込みを撤回した場合、本申込みが東電E Pより承諾されなかった場合、または当該受給契約が解除された場合、本申込みの内容の検討に要した費用等を東電E Pを通じて一般送配電事業者等へ支払うこと
- 一般送配電事業者等が別に定める託送供給等約款および託送供給等約款以外の供給条件等における発電者に関する事項を遵守すること

<sup>\*</sup>認定発電設備以外は、本申込み以前に接続検討の回答が完了することが必要となります。

**【申込者】(赤枠内はご本人さまがご記入ください。なお、お申込みにあたり工事店・メーカー等に委任する場合は委任先をご記入ください。)**

住所	都・道・府・県	市・区・郡	印 (連絡先)
ふりがな			
お客さま名			
※設置場所における電気需給契約のご契約名義と同一のご名義（法人名義でご契約されている場合は、法人名称・役職名・代表者名）をご記入ください。			
ふりがな			
発電所名			
「再生可能エネルギー発電設備からの電力受給に関する契約要綱」に基づく電力受給の申込みから開始に必要な手続き（振込先口座の指定を除く。）を行なうことを下記の者に委任いたします。			
住所	都・道・府・県	市・区・郡	
委任先			
(会社名・氏名)	(連絡先)		

**【発電設備等】** お客さまの住所と設置場所が同一の場合は口にしをご記入ください。

設置場所	<input type="checkbox"/>	都・道・府・県	市・区・郡	連系サービス開始希望日	年 月 日	
				受給開始希望日	年 月 日	
受電電圧	(kV)	最大受電電力	(kW)	認定日	年 月 日	
買取区分	再生可能エネルギー固定価格買取制度（以下「FIT制度」という。） 1. 対象 2. 対象外（自主買取またはFIT制度満了）					
設備ID	※認定通知書（写）は申込書とあわせてご提出ください。 FIT制度満了分についてもご記入下さい。					
再エネ発電設備の概要	種類	太陽光			風力・水力・地熱・バイオマス	
	インバータ台数	1台目	2台目	3台目	1台目	2台目
	1. 発電設備	(W)	(W)	(W)	(W)	(W)
2. インバータ	(W)	(W)	(W)	(W)	(W)	
1と2の小さい方	(W)	(W)	(W)	(W)	(W)	
発電出力（*の種類の合計とし、0.1kW単位で端数を切り捨て）	(kW)			(kW)		
その他自家発電設備等を設置する場合	種類	燃料電池・ガスエンジン・蓄電池・その他（ ）			出力	(W)
自家発電設備等からの逆流防止する装置の設置	1. 逆流防止装置の設置により、自家発電設備等からの逆流は発生しないものの、当該発電設備等の併設により再生可能エネルギー電気の逆流電力量が増加しうる設備形態である。（押し上げ効果あり）					
防止する装置の設置	2. 逆流防止装置の設置により、自家発電設備等からの逆流は発生せず、再生可能エネルギー電気の逆流時は、自家発電設備等					
	3. 逆流防止装置を設置しない。					
発電場所の負荷設備・受電設備	自家用電気使用申込書のとおり。		発電電力および電力量の計画			
その他	単線結線図、発電場所構内図は、自家用電気使用申込書のとおり。					

※1 最大受電電力は、お客さま構内における自家消費後に当該一般送配電事業者の系統へ逆潮流する電力の最大値(キロワット)をご記入ください。

※2 本申込書の添付として、電力受給契約申込書添付資料 1-1, 1-2, 1-3, 2 を作成ください。

受給電力量料金は、下記の口座へお振込みください。当方は東電E Pの振込委託手続きの完了をもって代金を受領したものと認め、領収書の発行を省略します。なお、振込先を変更する際は、速やかに通知します。

**【振込先口座等】(赤枠内はご本人さまがご記入ください。)**

消費税区分	1. 適格請求書（インボイス）発行事業者	登録番号	T																
口座カナ名義（最大40字） ※通帳1ページ目に記載されているカナ名義（濁点1字）をご記入下さい。																			
振込先金融機関	銀行・労金・信金	支店	預金科目（※○で囲む）	口座番号 ※右詰でご記入ください。															
	信用組合・農協		1. 普通 2. 当座 4. 貯蓄 9. 別段																
金融機関・店舗コード	ゆうちょ銀行をご利用のお客さまは、振込用の店名・店舗コード・預金科目・口座番号をご記入ください。																		

..... (以下、東電E P記入欄) .....

①電気需給契約のお客さま番号 又は ②受電地点特定番号															
①															
②	0	3	1	0	1	2	2	0							

BGコード					
系統コード					

ご記入いただきましたお客さまの個人情報につきましては、電気事業をはじめとする当社定款記載の事業において、契約の締結・履行、アフターサービス、設備等の保守・保全、アンケータの実施、商品・サービスの改善・開発、商品・サービスに関する広告・宣伝物の送付・勧誘・販売、関係法令により必要とされている業務その他これらに付随する業務を行なうために必要な範囲内で利用させていただきます。個人情報の利用目的につきましては、インターネットのホームページ（http://www.tepco.co.jp/ep/index-j.html）でもご確認いただくことができますので、そちらもあわせてご覧ください。

電力受給契約申込書
No.
交付者印
受付日: 年 月 日

発電量調整供給契約申込書
No.
振込口座印
申込日: 年 月 日

【高圧・特別高圧用】
お客さま控え

電力受給契約申込書
(再生可能エネルギー発電設備用)

「再生可能エネルギー発電設備からの電力受給に関する契約要綱」を承認のうえ、次の再生可能エネルギー発電設備(以下「再エネ発電設備」という。)等を一般送配電事業者および配電事業者(以下「一般送配電事業者等」という。)の電力供給設備に連系し、東京電力エナジーパートナー株式会社(以下「東電E.P」という。)に再エネ発電設備等から発生する電気を供給することを申込みます。

以下のいずれかに該当する場合には、東電E.P.によって本申込みが承諾されないこと、および本申込みにもとづく東電E.P.との受給契約が既に成立している場合には、当該受給契約が東電E.P.によって解除されることに同意します。

- 再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第9条にもとづき、経済産業大臣から受けた設備認定の効力が失われた場合
東電E.P.が再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法施行規則第14条に定める「正当な理由」のいずれかに該当すると判断した場合
東電E.P.が本申込みを承諾するにあたって、必要な協力に応じない場合
一般送配電事業者等が算定し、東電E.P.を通じて請求される再エネ発電設備等の系統連系に必要な費用を東電E.P.の定める支払期日までに支払わない場合
受給開始希望日を経過してもなお再エネ発電設備から発生する電気の供給を開始しない場合(ただし、特段の理由があると東電E.P.が認めた場合を除きます。)
また、本申込みに関して、以下の点についても、あわせて同意します。
(認定発電設備で、本申込みがなされた時点で接続検討の回答がなされていない場合\*) 接続検討の回答が完了した後に、東電E.P.が定める「電力受給に係る意思表示書」を提出することにより本申込みに係る手続きを進める意思を表明すること
上記意思表示の行為を以て、東電E.P.が一般送配電事業者等へ再エネ発電設備等の連系に係る送電系統の容量についての申込みを行なうこと
本申込みを撤回した場合、本申込みが東電E.P.より承諾されなかった場合、または当該受給契約が解除された場合、本申込みの内容の検討に要した費用等を東電E.P.を通じて一般送配電事業者等へ支払うこと
一般送配電事業者等が別に定める託送供給等約款および託送供給等約款以外の供給条件等における発電者に関する事項を遵守すること
※認定発電設備以外は、本申込み以前に接続検討の回答が完了することが必要となります。

【申込者】(赤枠内はご本人さまがご記入ください。なお、お申込みにあたり工務店・メーカー等に委任する場合は委任先をご記入ください。)

住所: 都・道・府・県 市・区・郡
ふりがな
お客さま名 印 (連絡先)
※設置場所における電気需給契約のご契約名義と同一のご名義(法人名義でご契約されている場合は、法人名称・役職名・代表者名)をご記入ください。
ふりがな
発電所名
「再生可能エネルギー発電設備からの電力受給に関する契約要綱」に基づく電力受給の申込みから開始に必要な手続き(振込先口座の指定を除く。)を行なうことを下記の者に委任いたします。
住所: 都・道・府・県 市・区・郡
委任先 (会社名・氏名) (連絡先)

【発電設備等】 お客さまの住所と設置場所が同一の場合は口にしをご記入ください。

設置場所: 都・道・府・県 市・区・郡
連系サービス開始希望日: 年 月 日
受給開始希望日: 年 月 日
受電電圧: (kV) 最大受電電力: (kW) 認定日: 年 月 日
買取区分: 再生可能エネルギー固定価格買取制度(以下「FIT制度」という。) 1. 対象 2. 対象外(自主買取またはFIT制度満了)
設備ID: ※認定通知書(写)は申込書とあわせてご提出ください。FIT制度満了分についてもご記入下さい。
再エネ発電設備の概要:
種類: 太陽光 風力・水力・地熱・バイオマス
インバータ台数: 1台目 2台目 3台目 1台目 2台目
1. 発電設備 (W) (W) (W) (W) (W)
2. インバータ (W) (W) (W) (W) (W)
1と2の小さい方 (\*) (W) (W) (W) (W)
発電出力(\*の種類の合計とし、0.1kW単位で端数を切り捨て) (kW) (kW)
※複数種の再エネ発電設備を設置する場合のみご記入ください
逆潮流を防止する装置の設置
1. 設置する
2. 設置しない
設置する場合は逆潮流を防止する装置を選択してください。
太陽光・風力・水力 地熱・バイオマス
その他自家発電設備等を設置する場合: 種類: 燃料電池・ガスエンジン・蓄電池・その他( ) 出力: (W)
1. 逆潮流を防止する装置の設置により、自家発電設備等からの逆潮流は発生しないものの、当該発電設備等の併設により再生可能エネルギー電気の逆潮流電力量が増加しうる設備形態である。(押し上げ効果あり)
2. 逆潮流を防止する装置の設置により、自家発電設備等からの逆潮流は発生せず、再生可能エネルギー電気の逆潮流時は、自家発電設備等からの逆潮流を防止する装置の設置を停止・解除する。(押し上げ効果なし)
3. 逆潮流を防止する装置を設置しない。
←該当する番号を口の中にご記入ください。
発電場所の負荷設備・受電設備: 自家用電気使用申込書のとおり。 発電電力および電力量の計画: 電力受給契約申込書添付資料2のとおり。
その他: 単線結線図、発電場所構内図は、自家用電気使用申込書のとおり。

※1 最大受電電力は、お客さま構内における自家消費後に当該一般送配電事業者の系統へ逆潮流する電力の最大値(キロワット)をご記入ください。
※2 本申込みの添付として、電力受給契約申込書添付資料、1-1, 1-2, 1-3, 2を作成ください。
受給電力量料金は、下記の口座へお振込みください。当方は東電E.P.の振込委託手続きの完了をもって代金を受領したものと認め、領収書の発行を省略します。なお、振込先を変更する際は、速やかに通知します。

【振込先口座等】(赤枠内はご本人さまがご記入ください。)

消費税区分: 1. 適格請求書(インボイス)発行事業者 登録番号 T
口座カナ名義(最大40字) ※通帳1ページ目に記載されているカナ名義(濁点1字)をご記入下さい。
振込先金融機関: 銀行・労金・信金 支店 預金科目(※○で囲む) 口座番号 ※右詰でご記入ください。
信用組合・農協
金融機関・店舗コード: ゆうちょ銀行をご利用のお客さまは、振込用の店名・店舗コード・預金科目・口座番号をご記入ください。

(以下、東電E.P.記入欄)

①電気需給契約のお客さま番号 又は ②受電地点特定番号
①
② 0 3 1 0 1 2 2 0

ご記入いただきましたお客さまの個人情報につきましては、電気事業をはじめとする当社定款記載の事業において、契約の締結・履行、アフターサービス、設備等の保守・保全、アンケートの実施、商品・サービスの改善・開発、商品・サービスに関する広告・宣伝物の送付・勧誘・販売、関係法令により必要とされている業務その他これらに付随する業務を行なうために必要な範囲内で利用させていただきます。個人情報利用目的につきましては、インターネットのホームページ( http://www.tepco.co.jp/ep/index-j.html )でもご確認いただくことができますので、そちらもあわせてご覧ください。